



行政視察等報告書

安来市議会議長 様

報告者 市民クラブ
嶋田豊昭・澤田秀夫

この度、研修に参加しましたので報告します。

記

研修名	第8回2016年度日本自治創造学会研究大会
期日	平成28年5月12日(木)～平成28年5月13日(金)
行先	明治大学アカデミー棟3階アカデミーホール
日程	別紙のとおり
参加者	嶋田 豊昭
随行者	
同行者	
研修内容	別紙のとおり

研修名	平成28年度第1回市町村議会議員特別セミナー
期日	平成28年5月12日(木)～平成28年5月13日(金)
行先	市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)
日程	別紙のとおり
参加者	田淵 秀喜、澤田 秀夫
随行者	
同行者	
研修内容	別紙のとおり

研修参加報告

(市民クラブ)

□ 第8回 2016年度日本自治創造学会研究大会

<研修目的>

「地方が創る日本の未来 ～議会・住民・自治～」をテーマに、第8回 2016年度日本自治創造学会研究大会が開催される。内容は議会改革、議員に役割、地方自治の課題等についての講演が盛り込まれ、各講師から特に地方議会議員に対する啓発内容が豊富であり、研修機会の場として参加する。

<研修概要>

研修月日	講演テーマ	講師
5/12	○地方議会人の挑戦	明治大学名誉教授 中邨 章氏
	○国家国民の権限と地方分権	東京大学名誉教授 神野直彦氏
	○新たな地方づくり	環境省大臣官房審議官 中井徳太郎氏
	○福祉でまちおこしを	前厚生省事務次官 村木厚子氏
5/13	○地方自治の課題と再生	(株)日本総合研究所主任研究員 藻谷浩介氏
	○地方財政の現状と課題	関西学院大学大学院経済研究科教授 小西砂千夫氏
	○地方創生のあり方	東京大学大学院法学政治学研究科教授 金井利之氏
	○地方創生の捉え方とその成果	東京農業大学生物産業学部教授 木村俊昭氏

*日本自治創造学会研究大会参加者：600名

<講演概要報告>

1. 「地方議会人の挑戦」

◆講師：明治大学名誉教授 中邨 章 氏

◆概要

地方議会は改革の努力をしているのにも関わらず住民に伝わらないのが現状である。格差が存在する。議員の不祥事が続き、そのイメージが地方議会議員全員に波及した。マスコミは議会の良いところは殆ど伝えない。アジアで最初の地方議会として125年の歴史を持ち他にはない。

議会基本条例は、市区で432件(53.1%)、議会に対する住民の関心は、議会報告会(関心がない66.7%、参加したことがある2.9%)、市議会だより(知らない25.5%、読んだことがない20.9%、毎回読む5.1%)

二元制のタテマエは、首長と議会権限の差があるのが現実、首長にコントロールされない（議会事務局人事、議会予算の統制など）ことが議会改革のターゲット。議会議力向上が必要である。

関心度を高めるため議会審議の工夫（住民目線の議会審議、議題配布、議事の解説など）が重要である。

2. 「国家国民の権限と地方分権」

◆講師：東京大学名誉教授 神野 直彦 氏

◆概要

今、ヨーロッパでは積上げてきた文化が崩壊しつつある。（大量難民、ユーロ問題など）これまでの社会モデルとしての「社会保障制度」「財政調整制度」は、日本が世界のモデルになるのではないか。サービス提供の任務が地方自治体にある。そのため地方議会からの声をあげて貰いたい。

3. 「新たな地方づくり」

◆講師：環境省大臣官房審議官 中井 徳太郎 氏

◆概要

世界の地下資源輸入は年間 30 兆円。互いに影響し合い複合化する環境（気候変動、資源の大量消費）・経済（化石燃料の大量輸入資金流出、社会保障費増大）・社会（人口減少、超高齢、コミュニティの衰退）の諸問題に直面している。

森・里・川・海の水・物質環境が生み出す恵みに着目し、機能不全をもどし都市と農村漁村が共生し補完進化すべきだ。

国民・地域からのボトムアップの取組みで社会のあり方を変革する新たな仕組みを導入し、自然を豊かに再生し恵みを引き出す社会に転換したい。資源を引き出す知恵を求める。

4. 「福祉でまちおこしを」

◆講師：前厚生省事務次官 村木 厚子 氏

◆概要

第1次ベビーブーム（昭和22年～昭和24年：269万6千人）、第2次ベビーブーム（昭和46年～昭和49年：209万2千人）に続く山がなく、平成26年の出生数は100万3,532人。平成17年には死亡数が出生数を上回り人口減少局面に入った。子ども・子育て関連三法が平成24年8月に成立し、平成27年4月に本格施行となった。福祉行政全般についての講演内容であった。

5. 「地方自治の課題と再生」

◆講師：(株)日本総合研究所 主任研究員 藻谷 浩介 氏

◆概要

イメージや空気は事実と違う、常に数値、数字をもとに判断すべきだ。人口構成(2010年3月～2015年1月)の分析を試みる。全体で89万人減、うち外国人は220万人であり変動はない。

年齢	全国 2010年3月	全国 2015年1月	全国 差	全国 率	東京23区 差	東京23区 率
15歳未満	17.1百万人	16.3百万人	△74万人	△4%	4.2万人	14%
15歳～64歳	81.2百万人	77.2百万人	△402万人	△5%	△1.6万人	—
65歳以上	28.8百万人	32.7百万人	386万人	13%	20.7万人	12%
内75歳以上	13.7百万人	15.7百万人	192万人	14%	12.3万人	15%

年寄りと子どもは同じくらい金がかかる。山口県周防大島は全国より25年先にいる。小さな自治体(海士町、群馬県上野村など)は減少を食い止めている。

6. 「地方財政の現状と課題」

◆講師：関西学院大学大学院経済学研究科人間福祉学部教授 小西 砂千夫 氏

◆概要

地方財政制度の成り立ちと展開、地方交付税についての内容であった。

7. 「地方創生のあり方」

◆講師：東京大学大学院法学政治学研究科教授 金井 利之 氏

◆概要

地方創生について、特に出生率についての希望と現実などの内容であった。

8. 「地方創生の捉え方とその成果」

◆講師：東京農業大学生物産業学部教授 木村 俊昭 氏

◆概要

地場産業振興・事業構想のポイントは、ひとつに主産業、賄いきれないほどの地場に関連する企業、その次に企業誘致の順番である。まちが動く、まちが変わるには3年がワンサイクル(現状と課題の把握：3カ月、問題解決・先取り策構想：3カ月、傾聴・広聴・対話しつつ実践：6カ月、検証・構想・実践：6カ月を2回実践)である。

<全体を通しての所感>

全国から600人の参加があり、島根県からの出席議員は、他に雲南市5人、益田市4人、松江市3人であった。内容も充実しており有意義であった。

□ 平成 28 年度第 1 回市町村議会議員特別セミナー

<研修目的>

各自治体が直面している「政治」「経済」「地方創生」「地域づくり」の課題について、最新の情報をもとに講演を聞き、本市の活動に活かさないか研究・検討する。

<研修概要>

研修月日	講演テーマ	講師
5/12	○脱成長社会に向けて	京都大学名誉教授 佐伯啓思氏
	○地方議会から国政を視る	NHK 解説委員室解説副委員長 島田敏男氏
5/13	○地方創生と地方議会の役割	読売新聞東京本社編集委員 青山彰久氏
	○人口減少時代の地域づくり	弘前大学大学院地域社会研究科長 北原啓司氏

*市町村議会特別セミナー参加者：141名

<講演概要報告>

1. 「脱成長社会に向けて」

◆講師：京都大学名誉教授 佐伯 啓思 氏

◆概要

- (1) 人口減少時代に突入した日本の現状について
- (2) アベノミクスの評価について
- (3) 日本経済の低迷の原因について
- (4) 市場競争理論について
- (5) 地方創生による日本ビジョンについて
- (6) 日本社会の次期モデル構想について

*上記内容について講師本人の考え方を聴く。

◆所感

政府が主導する経済政策は、引き続き成長するのか、現状にマッチングしているか等、独自の切口で考え方が提起された。日本経済の低迷の原因は、人口減少社会の少子高齢化、グローバル化、デフレ圧力の中の構造改革などがあげられ、また米国と日本の市場競争理論が根本的に違う中で、向かうべき方向性が提起された。次代のビジョンとして、「人口減少」が進む中で「経済成長」をしないことを前提に、医療や生活、居住空間など日常生活が安定するような仕組みを創ることが求められている。行政と民間が力を合わせて地域づくりをする必要があり、本市としても何処に向かっていくべきか考えさせられる講演であった。

2. 「地方議会から国政を視る」

◆講 師：NHK 解説委員室 解説副委員長 島田 敏男 氏

◆概 要：別紙資料

- (1) 投票率の推移について
- (2) 内閣支持率について
- (3) 伊勢志摩サミットについて
- (4) 消費税率 10%への引上げについて
- (5) 政党支持率について
- (6) 集団的自衛権について

*上記内容について世論調査結果をもとに現状を解説する。

◆所 感

講師の島田氏はNHK総合テレビの日曜日午前9時から放送されている「日曜討論」の司会者であり、政治・外交・安全保障・選挙などを担当されている。講演では18歳選挙権や内閣支持率、米オバマ大統領の広島訪問、消費税率10%への引上げ、原子力発電所の運転再開、政党支持率など最新の世論調査の分析から見えてくる現状が解説された。自民・公明の与党が衆議院では2/3を占め、参議院では1/2の議席を占めている。今年7月に施行される第24回参議院議員選挙において、35.9%という無党派層および新しく選挙権が与えられる18歳以上の若者を多く取り込むことができた政党が勝利すると思われるが、国民がどのような判断を下すのか注目するところである。

3. 「地方創生と地方議会の役割」

◆講 師：読売新聞東京本社編集委員 青山 彰久 氏

◆概 要：別紙資料

- (1) 問題を考える手がかりについて
- (2) 地方議会と地方議員について
- (3) 地方創生と地方自治体について
- (4) 三つの論点について
- (5) 「脱工業化」「脱都市化」「田園回帰」の概念について
- (6) 視点は「住み心地よき地域をつくる」について

*上記内容について新聞編集委員という立場から考え方を聴く。

◆所 感

講師の青山氏は地方分権社会を20年研究されており、現状の政治のあり方には批判的な内容の講和をされる。国は人口減少社会に突入し地域経済が圧迫する現状から地方に目を向けた。そして各自治体に交付金という餌で人口ビジョン・総合戦略など高い目標数値のものをつくらせた。地域づくりは数字ではなく住民の情熱と知恵と努力の結集であり、地域の資源と特色を活かした活動が必要である。少子高

齢化・人口減による自治体消滅論が叫ばれる中、自治体の消滅は、そこに住む住民が放棄しない限り消滅はあり得ない。自治体は国の下部機関であるが出先機関ではない。主権者は住民であり、国で決定された事案等そのまま自治体条例に改正するのではなく市の実情にあった条例づくりが必要ではないかと改めて感じた。

4. 「人口減少時代の地域づくり」

◆講 師：弘前大学大学院地域社会研究科 研究科長 北原 啓司 氏

◆概 要：別紙資料

- (1) 成長社会から成熟社会へのシフトについて
- (2) 成熟社会のマネジメントについて
- (3) まち・ひと・しごと創生戦略の登場について
- (4) 「空間」を「場所」に変えるための人材育成について
- (5) 超高齢社会に必要なキーコンセプトについて
- (6) 真のコンパクトシティ政策における「まち育て」について

*上記内容について「住民参加型まち育て」を実践している経験をもとに考え方を聴く。

◆所 感

講師の北原氏は東北・北海道各都市の都市計画マスタープランの審議委員や「住民参加型まち育て」を実践されており、独自の感性が感じられる。

人口を増やすことがまちづくりに繋がる、限界集落は消滅集落であるので統合しなといけない、など今まで当り前のように考えてきた事を否定的に提言される。成長社会から成熟社会に進んでいる現状において「まちづくり」から「まち育て」にシフトしていくことが重要である。「地域おこし」はこれまでもやってきたが成果に繋がっていないのは、補助金依存の体質が原因であり、真の地域おこしには成っていない。「まち育て」は、「空間」を「場所」に変えることであり、街中に自宅や職場でもなく「ホッとくつろげる場」の「第3の場」をつくり育てることにある。本市も交流センター単位でそういった場ができる事が望ましい。そのためには、地域の活動に関わる人をどれだけ増やすことができるか、が鍵になると感じた。

以上